

特集 “変革”を起こす ～平成から令和へ～

水田に浮かぶホテル



米どころとして知られる山形県の庄内地方に、水田に浮かぶようにして建てられた木造ホテル「SHONAI HOTEL SUIDEN TERRASSE」はある。その景観にどこか安らぎを覚えるのは、それが日本の原風景だからだろうか。

水田×ホテルという一見斬新な組み合わせだが、

時を経ても変わらない、四季折々の表情を見せる水田風景の魅力が見直されているのかもしれない。多くの穂が実り、多彩な生命が満ちたところで、私達もまた生き生きと輝けるのだろう。何に価値を見出し、何を選ぶのか。私達の行動が、私達の未来をつくる。

CONTENTS

- 02 鼎談——“変革”を起こす ～平成から令和へ～
前千葉県知事・ジャーナリスト 堂本暁子氏×fascinate株式会社代表取締役社長 但馬武氏×
オーガニックテキスタイル世界基準 (GOTS) 地域代表 三好智子氏
- 08 Local activities 地域の活動から学ぶ
事例1：あそびが次世代につなげる環境・文化・コミュニティ／郡上カンパニー
事例2：産廃処理から社会を変える／株式会社ナカダイ
事例3：生物多様性の主流化に向けた取り組み／千葉県いすみ市
- 12  研究者の視点：災害リスクに適応できる社会の確立へ 将来の為に今行動を起こすことが私達の責務
HOT TOPICS：世界のSDGsアクション
- 14 TSUNAKAN Information
- 15 TSUNAKAN Interview
- 16 つながるEPOネットワーク／GEOC/EPOからのお知らせ



鼎談

“変革”を起こす ～平成から令和へ～

平成から”令和”へ、新しい時代を迎えた。平成の30年間で、「環境と経済は相反する」という価値観から、「環境を前提とした社会を創る」という考え方へと、環境に対しての捉え方の変化を感じる。今回の鼎談では、自治体や企業、NPOなど様々な場所で活躍されてきた3名にお話を伺い、平成という時代を振り返りつつ、また「変革」「私たちのこれからの選択」にも焦点を当てながら、私たちが目指す持続可能な社会づくりのヒントを探る。

聞き手：地球環境パートナーシッププラザ 星野智子 編集・採録：つな環編集部 撮影：澤圭太

fascinate株式会社
代表取締役社長
但馬 武氏
Tajima Takeshi

パタゴニア日本社にてダイレクトマーケティング部門統括を中心に約20年勤務。地域活性化を展開するエーゼロ株式会社に参画後、「ビジネスを通じて社会を変える」ことを理念に最愛ブランド戦略を企業に広げるfascinate株式会社を創業。

前千葉県知事・
ジャーナリスト
堂本 暁子氏
Domoto Akiko

テレビ局勤務後、参議院議員就任。生物多様性条約の制定等に取り組む。GLOBE(地球環境国際議員連盟)元日本総裁・第5代世界総裁、IUCN(国際自然保護連合)元専任理事。東日本大震災後は、防災・災害政策に男女共同参画の視点を盛り込む提言活動を展開。

オーガニックテキスタイル
世界基準(GOTS)地域代表
三好 智子氏
Miyoshi Tomoko

IFOAM Organics Asia(国際有機農業運動連盟アイフォーム・アジア)副理事長。日本オーガニックコットン協会顧問。大学で市民運動を学ぶ中オーガニックに出会い、有機JAS認証機関、有機農業運動NPO、ソーシャルデザイン会社勤務を経て現職。

つながりから環境を読み解く時代

星野：堂本さんは議員や知事として国内外の環境政策に深く関わられてこられました。平成をどう捉えていますか？

堂本：平成の初めのころは、国際的に環境がとても大きく注目された時代だったと思うんですね。Our Common Future (邦題『地球の未来を守るために』)をブルントラントさんが提唱して、国連が主導し1992年(平成4年)にはブラジルでリオ・サミットが開催されました。そこで気候変動枠組条約と生物多様性条約という二つの大きな条約が採択されたんです。当時は非常に盛り上がり、日本も批准をしましたが残念ながら国会での審議や国内法への反映はあまりなされませんでした。千葉県知事になってからは、廃棄物の問題に直面することになりました。今でこそ大きな国際問題となっていますが当時はまだ世の中の関心は低く、どちらかというと開発や消費に意識が向いていた時代でした。生物多様性条約ができた当時、IUCN(国際自然保護連合)という団体に所属する立場からもその策定に関わっていたのですが「人類が他の生物と共に地球を分かち合っていることを認め、それらの生物が人類に対する利益とは関係なく存在していることを受け入れる」という、とても大事な一文を入れることはできませんでした。生物多様性は、地球の上のすべての生物だけではなく、エネルギーの流れ、土壌、空気すべての循環のシステムを包含する概念ですが、平成のはじめの頃は開発が保全に優先するという考えが大きかったのです。気候変動の影響も大きく非常に深刻な状態が生態系に起こってきています。特にアジアでは自然災害も多く起きていますが、いざそうなった時にインフラ整備は進むけれど生態系への視点を持った復興は今も非常に少ないですね。

星野：堂本さんはジェンダーという観点からも活動されていますね。

堂本：リオ・サミットでアジェンダ21という行動計



堂本暁子氏

画が採択されるのですが、科学的な視点ばかりではなく女性の視点も言えることが大事だと反旗を翻したのが女性たちで、非常に大きなムーブメントになりました。私もGLOBE(グローブ：地球環境国際議員連盟)の人たちの賛同を得て、生物多様性条約にもジェンダーの視点を入れることができました。IUCNという国際NPOと国会議員としての活動を兼ねて来たとても面白い時代でした。モーリス・ストロングの奥様のハナ・ストロングさんとか、ワンガリ・マータイさんといった大物の女性活動家が集まって、ジェンダーと環境の問題に取り組みました。日本ではなかなか男女共同参画も進んでいませんね。

星野：但馬さんはパタゴニア社に勤務後、ビジネスの力で持続可能な社会をつくろうと活動をされています。

但馬：パタゴニアは事業を通じて環境問題に警鐘を鳴らし、その解決に向けて働きかけてきた会社です。僕が関わった20年の間に日本でのビジネス規模は10倍に増えました。でも持続可能な社会の実現という点からみると、結果の出せなかった時代だったと思っています。僕は個人的にエネルギー政策に関心があって、六ヶ所村とか祝島といった原発問題を抱えた土地を訪れて脱原発の活動を支援していたのですが、多く

用語解説

Our Common Future(邦題『地球の未来を守るために』)
1987年に発表された環境と開発に関する世界委員会(ブルントラント委員会)による報告書。環境と開発は相反するものではなく

不可分の関係にあり、開発は環境や資源という土台の上になつとして「持続可能な開発」の概念を提唱した。

ブルントラント
グロ・ハーレム・ブルントラント。ノルウェー元首相。1984年に国連に設置された環境と開発に関する世界委員会の委員長。

リオ・サミット
環境と開発のための国連会議。1992年6月にブラジルのリオ・デ・ジャネイロで開催された首脳レベルの国際会議。地球サミットとも呼ばれる。

の日本人が福島第一原発事故があるまで原発が危険なのだということを知らなかった。NPOの現場でも会員数の伸び悩みや発言力が小さくなっている現実があります。そこで、ビジネスによって多くの社会問題が起きているなら、ビジネスの力で社会を変えていくパタゴニアのような企業を増やす活動に取り組んでいこうと考え、独立することにしました。平成の30年は日本人が自信をなくしてしまった時代でもあると思います。バブルが弾け、右肩上がりの時代が終わった。イノベーションが必要な時代にも関わらず「技術革新」という意味で使われていることが多く、工業的な人間性のない中での革新を感じさせる意味で使われてきました。しかしイノベーションとは本来、「新結合」と訳されるべきもので、技術などではなく新しい価値観を生み出すものであったと思います。それは、日本には昔からいっぱいあったはずだと思うんです。

「効率」を問い直し、共生のために立ち止まる

三好：私は世紀末の生まれで「21世紀は君たちの時代だ」と言われて育ってきました。でも実際には最近になってようやく変わってきたという実感があります。例えばオーガニックに関心を持つ人も増えてきて、有機商品の市場規模もパイは少ないものの2桁台成長が続いています。IFOAMアジアでも、ALGOA（アルゴア）という、地方自治体が主導するこれまでになかったような組織が生まれています。

20世紀はジェノサイド（大量虐殺）の文明だったと思うんです。害虫を取り除くために、殺虫剤でそれ以外の生き物まで全て殺してしまう。一つの目的を達成するためには、他のものの尊厳さえも気にしない。そういう方法で色んなことを組み立ててきた。だから「生物多様性って何がいの？」「儲かるの？」という風に切り捨ててしまえた。ようやく最近は興味を持った人たちが企業を含めて増えていると感じています。

「持続可能性」という言葉はこれまでは「今日やっていることを明日もやれること」だと捉えられていました。でも今や今日やっていることを明日やっていたら間に合わない時代になりました。「今までしたことを取り返す明日を始める」ために、イノベーションや価値観の転換、エネルギーが本当に必要という、厳しいところにいると感じています。

但馬：千葉に340年続く寺田本家という酒蔵があります。そのお酒を作るプロセスに多くの示唆があり、発酵するプロセスで一度腐敗するんです。腐敗することで、酸性が強くなり他の病原菌から守ってくれ、そのなかで準備ができた菌が発酵を始めていく。社会がよくなる仕組みもそうだと僕は思っています。社会がよくなる段階では、一見悪くなっているように見えるものがあるなと思っています。パタゴニアの創業者であるイヴオン・シュイナードが「全ての革命はトップではなくボトムから始まる」といっていて、新しい文化や革命は中心ではなく**辺境から生まれる**といわれています。日本においては中小企業、地方、それから20代も人口やそのパワーの量などから考えてもマイノリティであり**辺境**といっても過言ではありません。マイノリティという意味で、**LGBT**というのもエッジに所属する人ですよね。そういうところから色々な新しい価値が生まれている。僕は最近デンマークに注目しています。彼らも人口という点でいえば、570万しかなく決してメインストリームにいる存在ではありま



但馬武氏

用語解説

アジェンダ21
リオ・サミットの採択文書の一つで、21世紀に向けて持続可能な開発を実現するための具体的な行動計画。

GLOBE（グローブ：地球環境国際議員連盟）
地球環境問題に取り組む超党派の国会議員で構成された国際議員連盟。

モーリス・ストロング
リオ・サミット元事務局長。UNEP（国連環境計画）初代事務局長。

ワンガリ・マータイ
ケニア出身の女性環境保護活動家。環境分野で初のノーベル平和賞を受賞。日本の「もったいない」という概念をMOTTAINAIと表記し世界的に広げた。

せんが、2050年には化石燃料から脱却するといち早く宣言して、自動車購入時点の税金を上げて消費を抑制し、自転車道路を行政が整備、市民が積極的に活用し変化を促進しています。変化の芽を見つけ、そこをエンパワーしていく姿勢がある。

堂本：一番問題なのは腐敗しきれない日本じゃないかしら。最近では香港でもすごいデモが起きたし、アメリカでも、学生運動や女性たちのデモもすごいじゃないですか。日本では声が上がってもほんの少し。トランプ大統領の来日の時も批判的なことを伝えるメディアはなかった。戦争を知らない人たちが政治を動かしているし、日本人に危機感がなくなっているんじゃないかという怖さを感じますが、若いお二人の話聞いてドキドキするほど興奮します。どうして社会全体が腐敗・発酵に至らないのかというと、日本は古い法律でがんじがらめになっていると思うから。とにかく革命を起こさなければと思うんですね。女性も立ち上がらないと。

「変革のレシピ」にイノベーションを

星野：変革を起こすヒントとは何なのでしょう？

但馬：人は「正しさ」ではなく「楽しさ」で巻き込まれると思うんです。デンマークはこの20年でとてもよくなったと言われている国ですが、その一つが、食を通じた社会変革でした。自給率が低い国だったけれど、地元にあるもの、オーガニックなものを食べてみたら美味しいということに国民が気づき選ぶ活動が起り広がっていった。国民自身も自信を持って「食べものがおいしいからおいでよ」と言えるようになり、観光客が増えたんです。マッチョなイノベーションではなく、「変革のレシピ」が美味しく楽しいものだったんですね。オーガニックがおいしいうという価値観が形成され、やる気のある人が農業を継いでいく仕組みも生まれてきました。時代とともに、イノベーションが起きており、日本においても自分たちらしい「変



三好智子氏

革のレシピ」を發明する時期にきていると思います。

三好：日本は戦後、自己否定的な価値観を共有してきたと思います。学校給食では米ではなくパンが提供されたり、教育の現場で和楽器が禁止されていた。自己肯定力が低い国民性ができてしまったのと無関係ではありません。しかし、私たち以降の世代は少しずつ変わって来ていて、日本を見直そう、古くからの風習もかっこいいじゃないかって思っている。そういう意味でも、人の在り方や社会の価値観が変わっていくんじゃないかと思うんです。「Think globally, Act locally」を掲げて来ていますが、これからは「Think personally, Act personally」でいいと思うんです。それは、自分が正しいと思うことを、素直に、自分ができる方向性でやるということ。例えばオーガニックも、まずは自分に良い、それが環境にも未来にも良いと納得するところから広がっていく。なぜなら自分だけ一人勝ちってというのは、今からの時代は無理なんですよ。誰もが崖っぷちにいるけれど、みんなでやれば状況が好転していく。一人ひとりが自分のできることから変わっていく。着るものや食べるものから暮らしを変えていく。

但馬：まずは本当に好きだと感じたものを手にする。レジを通した後で初めて、実はオーガニックで、環境にも良くてということを知り納得するという順番でいい。左脳で理解させてしまうのは、マーケティング的にはマイナスなんです。

堂本：若者と同時に、高齢者にとっても本当に生きに

IFOAM(アイフォーム)
国際有機農業運動連盟。1972年にパリで設立された国際NGO。現在はボン(ドイツ)に本部を置き、世界100カ国以上の約800の加盟団体を持つ。構成メンバー

は各国の小規模農家や有機農業団体、有機認証団体、コンサルタント、研究者、消費者、国際企業など。

ALGOA(アルゴア)
Asian Local Governments for Organic Agriculture。アジア有機農業推進自治体ネットワーク。IFOAMアジアの下部組織。

『「辺境」から始まる』
東京/東北論-赤坂憲雄・小熊英二編著(明石出版)。3・11後の社会の展望を「辺境」たる東北から探求。

く時代だと思っています。どうやったらそれぞれのジェネレーションが変革を起こせるのかしら。共通項があるとすれば衣食住。やっぱり暮らしなのね。

但馬：すべての世代に言えるのは教育だと思っています。いかに僕らがいま置かれている現状を知るのか。その上で何をやっていくのか。仲間が書いた「青虫はいちど溶けて蝶になる」という本がありますが、青虫は蛹になって自分を全部溶かしてから蝶になります。何も加えたりしていないけれど、全く違うものに変容する。これってすごくないですか？僕はコーチングや起業塾をやっていますが、自分の受け止め方が変わると勇気がでてきたり、支え励ましあう仲間ができると、みんなが変わってくる。コミュニティをつくることと教育。それが日本にあった変革のレシピかな。

堂本：私は戦争で小学校に行けなかったから、自然と遊ぶこと以外にやることがなかったけれど、生物多様性と出会ったのも、子どもの時のそういう体験があったからだと思うのね。日本の教育の尺度は偏差値中心になっているけれど、いわゆる勉強だけが人間じゃないと思うんですよね。社会から職人さんが消えつつありますが、そうすると文化も薄れてしまう。それって豊かさなのだろうか。もう一つは、モノに溢れた社会を変えていくこと。モノに価値があるっていうけれど、本当の人間のしあわせはどこにあるのかって考えることが必要で、それを教えてくれるのも、自然とか、人と人との関わりだと思うんです。

三好：いま世界人口の半分以上が、人間以外の生命体があまりない都市部に暮らしています。技術的イノベーションをしようという時にも、自然との触れあいから学ぶ、自然科学的な科学の概念もわかっていることが大事ですよね。コペンハーゲンでは、市内の家庭の台所では90%がオーガニックなのだそうです。これもコペンハーゲン市が10年かけて議論し、戦略的に取り組んできた結果。デモクラシーも大事ですが、その先に、アジア的な合意形成方法もあると思います。今の社会では多極化と二極化が同時に起きていると感

じるのですが、多様であることだけではなく、いろんなことが多面化してつながりを持っていくことが大事なんじゃないかと思うんです。それから（科学医療技術の発達により）死ぬことさえ難しい時代がくると感じていますので、倫理観、生命感が今後より大事ですよ。

パートナーシップを、可能性を開く力に

星野：令和の時代には、どのようなパートナーシップが求められるのでしょうか？

但馬：これからの時代は、自社だけ、あるいは一プレイヤーだけで考えていくには限界がある。いろんな人の先にある、コラボの先にあるコ・クリエイション（共創）の必要があるからこそSDGsの目標17にもパートナーシップが掲げられていると僕は理解しています。結局のところパートナーシップで何が大事かというと、まずは自分が幸せであること。その幸せが溢れて他の人も幸せにしていく。パートナーシップの構築とは何か遠くにあるものではなく、大きなものでもなく、もっと身近で簡単なことなんだとおもいます。

三好：ノーエネミー（敵はない）という考えに、ずっと取り組んでいます。エネミー（敵）って自分で勝手に作り上げてしまうんですよね。私はマニュアル車が好きなんですが、マニュアル車にはニュートラルという状態があります。インクルーシブ（包摂性）というのは、ニュートラルの持つ、アダプティブ（適応力がある）でオープン（開放的）な状態に近いと思っています。今はマイノリティだらけの時代ですから、お互いを受け入れお互いにオープンであることが大事だと思います。

堂本：変革を起こしていくのがマイノリティだとすると、お互いパートナーシップを結んでいかないと変革は起こらない。環境を守る意味でも、変革という意味でも、パートナーシップをつくるって大事ですね。

用語解説

LGBT

Lesbian（レズビアン、女性同性愛者）、Gay（ゲイ、男性同性愛者）、Bisexual（バイセクシュアル、両性愛者）、Transgender（トランスジェンダー、性別越境者）の頭

文字からの単語で、セクシュアル・マイノリティ（性的少数者）の総称のひとつ。

環境に関する主な出来事

和暦	西暦	主な出来事(国内)	主な出来事(国際)
	1940年代 70年代	水俣病、四日市ぜんそく、イタイイタイ病など公害病の発生 67年「公害対策基本法」施行 70年 第64回国会(公害国会)開催 71年 環境庁設置 高度成長期から低成長期へ	48年 IUCN(国際自然保護連合)設立 48年「世界人権宣言」採択 62年「沈黙の春」(レイチェル・カーソン)発表 72年「成長の限界」発行、国連人間環境会議(ストックホルム) 72年 国連環境計画(UNEP)設立 75年 国連大学設立(東京) オイルショック
	80年代		86年 チェルノブイリ原発事故 87年 モントリオール議定書、「Our Common Future」発表 88年 IPCC(気候変動に関する政府間パネル)設立 89年 冷戦終結 「持続可能な開発」という概念 オゾン層の破壊
平成3	1991	「資源の有効な利用の促進に関する法律」制定	
4	1992	経団連自然保護協議会設立	国連環境開発会議(リオ・サミット) / 「アジェンダ21」採択 「生物多様性条約」採択 「気候変動枠組条約」採択
5	1993	「環境基本法」制定 「地球環境基金」創設 日本初の世界遺産登録	
6	1994		「砂漠化対処条約」採択
7	1995	阪神・淡路大震災 ボランティア元年	持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD)創設 世界貿易機構(WTO)発足
8	1996		ISO14001(環境マネジメントシステムの国際規格)発行
9	1997	「容器包装リサイクル法」スタート	COP3(気候変動枠組条約第3回締約国会議)開催(京都)
10	1998	「特定非営利活動推進法(NPO法)」施行 「地球温暖化対策推進法」制定	アジア金融危機 インターネットバブルの崩壊
11	1999	「男女共同参画社会基本法」成立 「ダイオキシン対策法」成立	「国連グローバル・コンパクト」を提唱
12	2000	経団連自然保護基金設立 「グリーン購入法」成立 「循環型社会形成推進基本法」成立	国連ミレニアム開発サミット / MDGs(国連ミレニアム開発目標) 採択 「レッドリスト2000年版」発表
13	2001	JAS法改正 / 遺伝子組み換え食品の表示義務化	米9.11同時多発テロ
14	2002	フロン回収破壊法施行 経団連自然保護宣言 「自然再生推進法」制定	持続可能な開発に関する世界首脳会議(ヨハネスブルグ・サミット) / 「持続可能な開発(ESD)のための教育の10年」採択 100万人のキャンドルナイト
15	2003	CSR(企業の社会的責任)の浸透	
16	2004		ワンガリ・マータイ ノーベル平和賞受賞
17	2005	愛知万博で「地球市民村」開設 ホワイトバンドキャンペーン クールビズ	
18	2006		国連が責任投資原則(PRI)を提唱 「ソーシャルメディア」元年(米国) 「不都合な真実」発行
19	2007		IPCC、アル・ゴア ノーベル平和賞受賞 ESG投資への注目
20	2008	G8サミットNGOフォーラム結成 生物多様性基本法制定	G8洞爺湖サミット開催(北海道) リーマンショック
21	2009	経団連生物多様性宣言	
22	2010		COP10(生物多様性条約第10回締約国会議)開催(名古屋) / 「愛知目標」、「名古屋議定書」採択 ISO26000(社会的責任に関する国際規約)発行 アラブの春
23	2011	東日本大震災、福島第一原発事故 環境教育等促進法改正	国際森林年 国連生物多様性の10年開始 世界人口が70億人に 「ビジネスと人権に関する指導原則」承認
24	2012	「固定価格買取制度」開始	国連持続可能な開発会議(リオ+20) / 「The Future We Want」採択 グリーン経済
25	2013		
26	2014	まち・ひと・しごと創生総合戦略	ESDの10年国際会議(名古屋)
27	2015		第3回国連防災世界会議(仙台) / 「仙台防災枠組」採択 持続可能な開発サミット(国連本部) / SDGs(持続可能な開発目標)採択 気候変動枠組条約COP21(パリ) / 「パリ協定」採択
28	2016	「SDGs市民社会ネットワーク」設立 Society 5.0	G7伊勢志摩サミット開催(三重)
29	2017		海洋プラスチックごみ
30	2018	「第五次環境基本計画」を閣議決定 / 地域循環共生圏を提唱	
31	2019		「持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム」(首脳級)開催 G20サミット開催(大阪)

国内事例
in Japan

1

あそびが次世代につなげる環境・文化・コミュニティ／郡上カンパニー



地域一番の先生である長良川は楽しいことから危ないことまで、生きる上で必要なことを教えてくれる。

「地方創生」が国の政策に掲げられてから5年が経過しようとしており、各地で様々な取組が進められている。人口減少に悩む地方部においては、産業を成り立たせ交流人口を増加させることは、結果として放棄地を減らし、その地域の自然環境を守ることに直結する。

国の重要無形民俗文化財に指定されている郡上踊りで有名な岐阜県郡上市は、全国有数の清流長良川と共生する街でもある。この地域で「根っこのある生きかたを、つくる」をコンセプトに郡上カンパニーの取組が始まった。取組の背景や大切にしている考え方について、ディレクターの岡野春樹氏に話を伺った。

郡上「カンパニー」とは

郡上カンパニーは郡上市の移住促進・雇用創出政策として、準備期間を含め2016年に始まった。立ち上げに先立って他地域の類似する取組の視察に行ったメンバーは、単発のイベントでは都会で行なわれていることの焼き回しになりかねない実情を目にし、郡上のその土地らしさを大切にすることを最重要視することから始めていった。この考え方は、地元愛を積極的に口にすることが多い郡上の風土にも合致するものであった。

郡上カンパニーの「カンパニー」は会社という意味もあるが、その語源である「パンを分け合う仲間」、

すなわち共同体という意味を意識して使っている。郡上カンパニーは大きく3つのプロセスから構成される。

①地域アイデア会議

郡上に暮らす人たちが自分のやってみたい事業アイデアを出す。

②共創ワークショップ

東京や名古屋など都市部に暮らす人と郡上に暮らす人たちとが一緒になり、①で挙げたアイデアのいくつかをプロジェクトに昇華させる。

③共同創業プログラム

都市部に暮らす人が実際に郡上市に移住し、②の郡上発プロジェクトの共同創業者として、プロジェクトの事業化・創業に取り組む。③は地域おこし協力隊の枠組みを使って行われるため、最大3年間行政の支援を

受けながら、地域に根付いた起業と移住を目指していく。

地域が持つ寛容さ

冒頭に記載した「根っこのある生きかたをつくる」は郡上によく通う大手広告代理店のコピーライターが製作したもののだが、郡上が持つその土地の寛容さが背景にあるという。岡野氏は郡上の特徴を「懐深い自然。思わず美しさ、神々しさにハッとさせられるような空間がそこかしこにある。そんな環境に身をおくと、人は素直になれる気がします。きっと昔の人はこの自然環境への頼りかたが上手だったのでしょう。自然に頼りつつ、自分が何に根っこをさして生きていくかを知っていく」と指摘する。ここで言う根っことは必ずしも郡上を指すことではなく、人によってアイデンティティを感じる場所は様々である。しかしながら、便利さを追求め、どの場所に行っても均質的な暮らしを享受できるようになったことで、かえってどこにも本当の居場所を感じられないといった不安を感じる人も多くいるのが現状である。この郡上カンパニーは、自然と文化とコミュニティが包んでくれるこの郡上を一つのサンプルとした、根っこのある生きかたを社会に提案しているのだ。

あそぶこととまもること

根っこのある生きかたをつくるうえで、郡上カンパニーは根本に「あそぶ」ことを据えている。地域活性化や起業を課題として捉えてしまうと、つい真面目なアプローチで深く考え



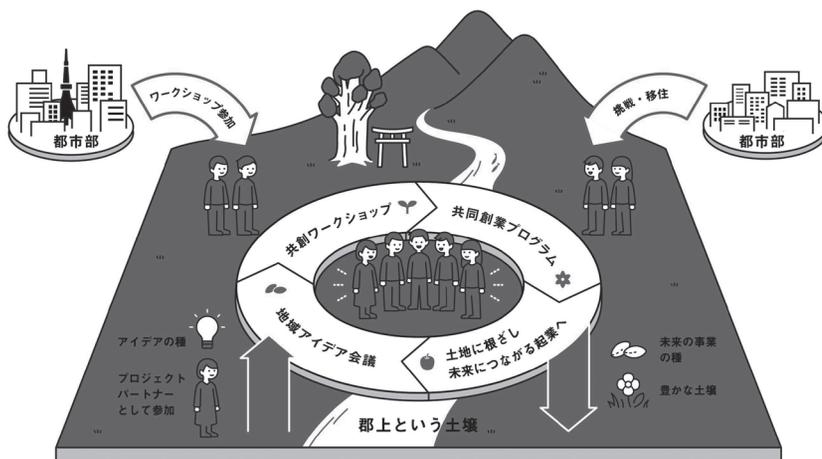
郡上内外の人が入り混じり、遊びながらアイデアを練る。

すぎてしまいがちだが、本来目指すべき社会は、そこに暮らしている人たち一人ひとりがその人らしく存在し続けられることだ。当然、そこには楽しさや心地よさが必須であり、アイデア会議から共創ワークショップ、そして共同創業プログラムまで郡上カンパニーのあらゆるプロセスにあそびが組み込まれている。企画をデザインする裏側においても、参加者をコントロールせず、その場で発露する想いや提案からクリエイションが生まれることを信じて場づくりを行っている。

郡上に暮らす人たちと長年共にある川遊びも郡上踊りも、伝統文化として守るための努力はあったものの、同時にそれらに遊ばせてもらえる環

境がここにあったからこそ現代につながってきた。「持続可能という言葉に向き合うとどうしても減点方式に感じられてしまう。それぞれなりの角度から本気であそびを追求し、自然環境や文化の豊かさに触れることができ、その先に守りたいものが見えてくるのが郡上の良さだ」と岡野氏は語る。

郡上カンパニーが移住促進・雇用創出という表向きの役割を演じながら、本質的には郡上におけるあそびの場づくりを担うことによって、結果として文化やコミュニティ、環境が守られていく。この好循環こそが今地域で求められているのではないだろうか。



郡上カンパニーの基本的な枠組み (提供：郡上カンパニー)。

国内事例
in Japan

2

産廃処理から社会を変える／ 株式会社ナカダイ

1937年創業の産業廃棄物処分事業者、株式会社ナカダイ。2011年、廃棄物由来の素材を展示・販売し、廃棄物に新たな価値を生み出す拠点「モノ：ファクトリー」を創設した。

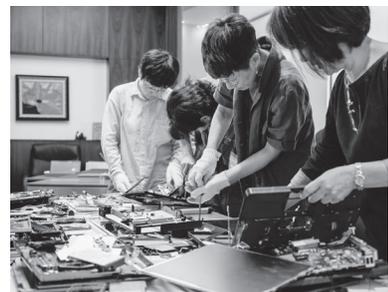
廃棄物を「ごみ」ではなく「素材」として活かす

年間2400人ほどが訪れるモノ：ファクトリーは、まるで美術館のようだ。元々は廃棄物だったLANケーブルや大きな信号機など、400種類にも及ぶ色鮮やかな素材と、その素材から生まれたプロダクトが展示されている。使われなくなったソーラーパネルを使用したテーブルや、小学校で廃棄された跳び箱でできた椅子など、どれもユニークでハイセンスだ。またここでは、解体／創作ワークショップや工場見学を開催し、廃棄物に対する理解を深めるのと同時に、モノと人あるいはモノと環境の関係を考えるきっかけづくりを行

っている。

モノ：ファクトリー創設のきっかけになったのは、ある疑問だった。「自社の売上を考えたら、廃棄物は増えた方がいい。しかし廃棄物のプロである私たちこそが、廃棄物の削減に取り組むべきではないか？」そこで考案したのが、いったんは捨てられたモノを集め分別・解体を行い、加工を施すなどして有用な「素材」に再生産する「リマーケティングビジネス」だ。

例えば、古くなって捨てられた椅子は、従来ならその時点で廃棄物となる。もし古くても欲しい人がいればリユースとなるが、それが難しければ解体して鉄のフレームをマテリアルリサイクル、もしくは再資源化できないウレタン等を熱源利用するサーマルリサイクルというのが一般的な流れだった。しかしモノ：ファクトリーでは、廃棄物を「素材」と捉える。椅子のフレームを組み合わ



モノ：ファクトリーで実施している解体ワークショップでは、工場に集まる多様なモノを自分で実際に解体し、廃棄物について考える場となっている

せたアート作品や、座面を自動車のエアバッグの生地で張り変えた新たな椅子に生まれ変わらせている。

これからのモノの廃棄の在り方とは

世界中から廃プラスチックを輸入していた中国が、受け入れを全面的に禁止したのは象徴的な出来事だろう。大量に中国へ輸出していた日本は、国内でリサイクル含む適正処理をするという当たり前のことをしなくてはならなくなった。この社会的背景からも、製品を作ったら、作った製品を自社の責任で回収・処理する仕組み、また廃棄物をその後も使うことを前提とした仕組みの構築が必要になるという。そのために、例えば、廃棄物の量、素材、商品の特徴など「捨てる情報」を企業が予め開示することで、使いたい人に繋ぐことができる、とナカダイの代表取締役、中台澄之氏は語る。

モノが循環する社会の構築へと挑戦を続ける、ナカダイへの期待は高まる。

【聞き手：つな環編集部】



カギ、アンテナ、麻袋、学校の机、信号機など、廃棄物から生まれた素材を並べたマテリアルライブラリー

生物多様性の主流化に向けた取り組み／ 千葉県いすみ市



教育ファームにて有機米を生産する田んぼでの田植え(夷隅小学校5年生)

学校給食の全量有機米化

始まりは「自然と共生する里づくり連絡協議会」(以下、協議会と略)、人もコウノトリも住める地域づくりを合言葉に、環境保全と有機農業の推進を掲げ2012年に活動をスタートさせている。中でも2014年度からいすみ市のモデル事業となった有機稲作は協議会発足時から活動の中心に位置づけられている。

2015年1月、有機稲作モデル事業にいすみ市としての目標が定まった。

あるセミナーで農家の人たちから「収穫した有機米は学校給食で子どもたちに食べてもらいたい」という意見が出された。同席していたいすみ市長はその思いを受け止めて即決、この瞬間から学校給食全量有機米に向けた取り組みが始まった。

学校給食での有機米の使用は生産農家のモチベーションを高め、さらに他の農家の刺激にもなった。2015年度には新たに10名の農家が加わり作付面積も約4倍に増加、その後も参加農家も面積も着実に増え、

2018年度に作付面積は約20haに到達している。その結果、有機米導入率は2105年度の約1割から2016年度は約4割に、そして2017年秋の収穫をもって学校給食の全量有機米化は達成されている。

いすみ生物多様性戦略

有機稲作モデル事業と並行して生物多様性の地域戦略作りも進められ、2015年2月には「いすみ生物多様性戦略」が策定されている。いすみ生物多様性戦略は、里山里海の保全再生と農林漁業の振興、生活となりわいの視点の重視、生物多様性教育の推進などの戦略を支える大きな柱となっている。その一方で、既存の事業を積極的に盛り込み、生物多様性の担当課を農林水産課(現在は農林課)にするなど、他の地域戦略には見られない特徴も備えている。特に盛り込まれた186の事業のうち約2/3が既存の事業になったことは、行政にも市民にもいすみ生物多様性戦略がより身近なものとなり、行動に移すためのハードルを下げる

効果をもたらしている。

生物多様性の主流化へ

今いすみ市は、有機米の産地化と学校給食への導入に続いて、有機米作りと環境教育を軸に据えた教育ファームを展開している。それに続いて、伝統的な農林漁業の見直し、里山の水辺の再生、土着菌堆肥作り、混獲海藻の資源化、都市農村交流などに取り組み、事業者、行政、NPO、大学など多様な主体が協働できる仕組み作りを進めている。

生物多様性の主流化という言葉がある。生物多様性の保全と持続可能な利用を、地球環境から身近な市民レベルまで、さまざまな主体がさまざまな社会活動・経済活動の中に組み込んでいくことを意味している。

いすみ市のような暮らしと経済活動の基盤に農林漁業がある地域では、いすみ生物多様性戦略に基づく活動がそのまま生物多様性の主流化の取り組みと一致していくと考えられる。

さらにSDGsが目指す持続可能な社会作りは、環境と社会と経済の協調の上に成り立つものであろう。SDGsが地域でそして一人ひとりが実感できるテーマになるためにも生物多様性地域戦略を策定し活動を組織していくことの意味は大きいと思われる。

手塚幸夫

ちば生物多様性県民会議代表、生物多様性いすみ戦略策定委員会副委員長を務める。2015年6月、「房総野生生物研究所」を設立。



災害リスクに適応できる社会の確立へ 将来の為に今行動を起こすことが私達の責務

国連大学サステナビリティ高等研究所 (UNU-IAS) リサーチ・アソシエイト

ジュリア・ロデル (Giulia Roder)

水の研究へ進むきっかけとなった 故郷での洪水被害

私はUNU-IASで、「持続可能な開発のための水」(Water for Sustainable Development: WSD) というプロジェクトで研究をしています。人間の経済・社会活動にとって欠かせない資源である水を、持続可能な形で確保することは、SDGsにおいても重要なゴールの1つです。WSDは、アジア太平洋地域の地方都市でケーススタディをおこない、経済・社会・環境において水が果たす役割、影響などについて総合的に評価する研究をおこなっています。

私が水に関する研究に進もうと思ったきっかけは、2010年に故郷イタリアのヴェネトで体験した大規模な洪水被害です。氾濫した川のそばで一週間生活し、ようやく救助された時の安堵感は忘れられません。それ以来、水が私たちの生活にもたらすリスクについて考えるようになりました。

災害のリスクを回避し、適応できる社会構築のためには、水資源や災害に関する行政体制の改革が必要です。特に、関連組織の連携、コミュニティとの対話の機会、地域の特性を反映させることが重要です。この変革の過程において、研究者が貢献できることは大きいと感じており、それが私の研究の原動力です。



インド集落での持続可能な開発や水についての調査

日本の防災対策から学ぶこと

博士課程を終え、自分を大きく成長させてくれる場を探る中で、日本で研究活動をする機会を得ました。もともと日本の文化や慣習、高度な技術には関心がありましたが、特に日本の防災対策からは多くを学んでいます。防災への投資、インフラ整備、早期警戒システム、メディアでの災害報道、人々の防災意識など、世界の手本となるような事例が多くあります。

また来日して驚いたのは、持続可能な社会の実現に向けた啓発活動や、参加型のイベントが多く開催されていることです。特に東京には、個人レベル、社会レベルで変革を強く望む人々が集まっていることに感銘を受け、私も積極的にイベントに参加しています。

地球を犠牲にせず、責任感を持って 誠実に向き合う社会へ

サステナビリティ(持続可能性)を考える上で大事な視点に経済・環境・社会がありますが、重要なのは自然環境との調和の上に、私たちの健康の維持や経済の安定が成り立つということです。かつてコフィ・アナン元国連事務総長が語ったように、将来起こるかもしれない災害に備える社会体制を確立するのは容易ではありません。防災への投資や取り組みの効果や利益は、すぐに目に見えて実感出来るものでないことが多いからです。でも、将来のために今行動を起こす事こそが私たちが負っている責務であり、「持続可能な社会」という言葉が真に意味することだと考えています。私にとって「持続可能な社会」とは、地球を犠牲にせず、責任感を持って誠実に向き合う社会です。



ジュリア・ロデル

パドヴァ大学で博士号(環境・土壌・資源・衛生)、修士号(森林環境科学)、学士号(森林環境テクノロジー)を取得。2019年4月からUNU-IASのリサーチ・アソシエイトとして研究活動に従事している。国籍はイタリア。

世界のSDGsアクション

国連では、SDGsの普及・推進に向けて国連事務総長の特別イニシアティブ「国連SDGアクションキャンペーン」が展開されている。このイニシアティブでは、SDGs達成に貢献する優れた活動を「SDGアクションアワード」として毎年表彰している。アワードの受賞団体の活動には、変革に向けたアクションの参考となる取り組みも多く存在する。

協力：国連大学サステイナビリティ高等研究所 (UNU-IAS)

Topic
1

My Earth Songs ～子供のためのSDGsソング～

2015年にグラミー賞を受賞したRicky Kej氏によるプロジェクト。シンプルで前向きな歌詞と明るいメロディで、地球のために必要な行動が歌われた27曲。歌と歌詞カードはウェブサイトで公開され、非営利目的であれば誰でも無料で利用できる。既にインドの一部の教科書にも掲載されるなど、教育現場での活用が広がっている。2019年国連SDGアクションアワード・クリエイティブ部門賞受賞。http://www.myeearthsongs.com/



© 2019 My Earth Songs

Topic
2

自治体SDGポータル

ドイツ国内における人口5000人以上の自治体のSDGs達成状況を47の共通インディケーターを使って可視化したプロジェクト。ベルテルスマン財団、ドイツ連邦経済協力開発省、アルンスベルク行政区などを含む7団体が連携した。前年度からの達成状況や他都市との比較もできる。ベースとなっているデータにも簡単にアクセスすることができ、市民だけでなく政治家への働きかけにも有効なツールとして期待されている。2019年国連SDGアクションアワード・ビジュアライザー部門賞受賞。https://sdg-portal.de/detail/bonn-kreisfreie-stadt

4 QUALITY EDUCATION	
Indicator	Last value
School leavers without basic secondary school certificate - overall (%)	1,5
Under 3 year olds in daycare facilities (%)	22,7
3-5 year olds in daycare facilities (%)	94,5
Exclusion rate (%)	3,0

More information →

例：教育の目標に関するフランクフルトの達成状況。中等教育機関の退学率などの項目について、改善(●)、変化なし(▶)、悪化(■)の3つのアイコンで状況が報告されている。出典：SDG Indicators for Municipalities

Topic
3

The SDG Voices ～SDGsアクションで競争!?～

ベルギー第3の都市アントワープが、日常生活から取り組めるSDGsアクションを呼び掛けたキャンペーン。期間中は、「みんなで自転車に乗ろう(目標3：健康)」「まだ行ったことのない人をソーシャルレストラン*に連れてゆこう(目標1：貧困)」など、SDGsと関係する具体的な行動をスローガンに掲げ、アクションの数をアントワープ以外の5都市と競いながら実施した。このキャンペーンには、アントワープ市役所の23部署と市民6000人以上が参加。2018年国連SDGアクションアワード・コミュニケーター部門賞受賞。https://ookmijn.stad.gent/sdguidagingen (オランダ語)

*ソーシャルレストラン：様々な形態が存在するが、多くの場合NGOやチャリティ団体が運営し、補助金付雇用制度を活用して、雇用を得ることができなかった人々をスタッフとして雇い、低価格で食事を提供するレストランを指す。レストランは誰でも利用することができ、貧困、雇用、社会的包摂など複数の課題を解決する取り組みとして注目されている。(GHYS, Tuur. "Exploring the Potential of Belgium's Social Restaurants for Poverty Reduction." Japan Social Innovation Journal 7 (2017). https://www.jstage.jst.go.jp/article/jsij/7/1/7_23/_pdf/-char/en.)



© 2019 - Stad Gent

「みんなで自転車に乗ろう！」キャンペーンで使われたポスター。「アントワープ市 vs オーステンデ市：どちらが大きなサイクリングシティ？」と書かれている。

上記以外にも様々な分野のユニークな取り組みが表彰されている。活動の詳細は、国連SDGアクションアワードウェブサイト (https://sdgactionawards.org/) より入手可能。

Book

サイエンスに基づく 「持続可能な地域づくり」ハンドブック

持続可能な地域づくりは、どうしたら可能だろうか。ある地域の成功事例を表面的に真似しても成功は難しい。そこで、ソーシャルデザインの第一人者である著者が、表層の模倣による地域づくりではなく、科学的アプローチに基づく再現可能な方法論による地域づくりを提唱したのが本書である。地域は「生きている」とし、その活性化のためには、SDGsの考え方をベースに、住民同士が繋がり、共鳴し、互いに高めあい、人と経済が循環する独自の生態系を再生する必要があると説く。是非手に取り、自分の足元からできることのヒントを見つけてほしい。

『持続可能な地域のつくり方
——未来を育む「人と経済の生態系」
のデザイン』
寛裕介（著）
英治出版（2019年）
本体2,400円+税



Activity

都会で気軽に畑を始めてみよう

畑に興味はあるけど、経験がないし遠くまで行く時間もない…そんな人にお勧めしたいのが「シェア畑」だ。都市部で野菜づくりを楽しめる畑のレンタルサービスで、高齢化や担い手不足等で維持管理できなくなった農地を活用している。

特徴は、種や農具が用意されていること、菜園アドバイザーのサポートがあること、そして無農薬へのこだわり。牛糞や油かすなどの肥料で栽培するので、野菜は安心してその場で丸かじりできるそうだ。

スーパーに行けば野菜が簡単に手に入る都会の暮らし。しかし、土に触れ、自分の食べ物を自分で作り採れたて野菜を味わう。そんな経験から得られるものも多いはずだ。

サポート付き貸し農園
シェア畑
<https://www.sharebatake.com/>



Space

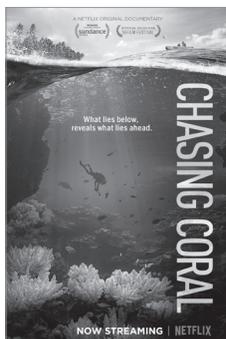
映像で見せつけられる サンゴ礁の現実

私たちの暮らしに様々な恵みをもたらす海。そして海の豊かさを支えているサンゴ礁。

今、世界規模でサンゴの白化現象が起きているのを知っているだろうか。この映画は、ダイバーと科学者、写真家らが結成したチームが3年間にわたって、その知恵と情熱をすべて注ぎ、水中のサンゴが枯れてゆく現象を追いつけたドキュメンタリーだ。彼らが海底で目にしたサンゴの姿は衝撃的なものだった。

海の中で今何が起きているのか、私たちは普段目にすることはないだろう。だからこそこの映画を見てほしい。知ることが、行動を起こす一歩になるだろう。

『チェイシング・コーラル
—消えゆくサンゴ礁—』
原題：Chasing Coral / 89分
監督：ジェフ・オーロースキー
日本では劇場未公開：Netflix オリジナル映画『チェイシング・コーラル —消えゆくサンゴ礁—』独占配信中。エミー賞自然ドキュメンタリー部門で最優秀賞を獲得。
<https://www.netflix.com/jp/>
Title/80168188

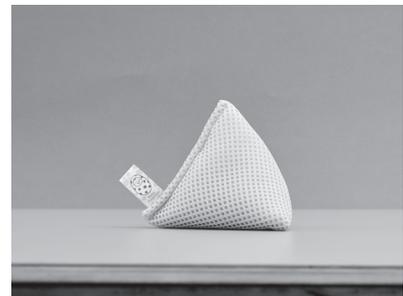


Goods

地球にやさしい・ 人にもやさしいお洗濯

洗剤や柔軟剤による、身体への影響や環境汚染を気にしていた人に選ばれ始めているのが、「ベビーマグちゃん」だ。「洗濯には洗剤を使う」、この常識を大きく変えた、洗剤を使わない新時代のお洗濯である。三角のネットに入っているのは高純度のピュアマグネシウム。これを水の中に入れると、水素の気泡が発生し、高い洗浄力のある弱アルカリイオン水ができる。皮脂汚れを市販の洗剤と同様に分解し、臭い成分の分解率は洗剤の約10倍あるという。洗剤を使わないという新しい「選択」、試してみたいだろうか。

『ベビーマグちゃん』
株式会社宮本製作所
2,592円（税込）
ベビーマグちゃん1つで約300回くり返し使用可能。
<https://item.rakuten.co.jp/magchan/m-00020/>





TSUNAKAN Interview

より良い社会づくりの現場から

誇りをもって 語れる服を選ぶ

モデル／エシカルファッションプランナー
鎌田安里紗氏



— まず、エシカルファッションとはどのようなものか教えて下さい。

一般的には「人と地球にやさしいファッション」と説明されることが多いですね。洋服を買うとき、通常はデザインや価格、素材などで選びますよね。それだけではなく、どのような生産背景を辿ってここまで来たのか、そして自分が手放した後どうなるかという、服の「過去」と「未来」を視野に入れて選ぶ。過去の視点では、大きく分けて2つあります。1つは「素材」の選び方で、環境負荷が低い素材を使うこと。例えば、石油由来ではない素材やリサイクルされた素材を使う、それからオーガニックコットンを選ぶなどです。もう1つは、「服を作っている人」の視点。服には裁断や縫製など多くのプロセスがあります。現時点では全自動ではできず、たくさんの人の手が入って1つの商品ができます。それにも関わらず、服の値段って安いと思いませんか。また、未来の視点でいえば、



「服のたね」プロジェクトのたね

日本では半数近くの服が着られずに廃棄されていると言われています。売れ残ると多くの場合は焼却処分になります。また、コットンのTシャツ1着を作るのに約2900リットルの水が使われます。そこで新しい服ばかりでなく古着を買うのもエシカルの1つだと思います。

— 具体的にどんなエシカルなものを持っていますか。

例えば今日着ているのは「ピープルツリー」のオーガニックコットンの服。このブランドは27年以上、アジアの人たちの暮らしを考えたフェアトレードをしています。また、ピアスはドイツの「UMIWI」というブランドで、古いスプーンやフォークをリサイクルしたシルバーでできています。

自分の持ち物を100%エシカルにするのは難しい。でも、10%でもいいので取り入れる人がたくさんいたら、社会に与えるインパクトは大きいですね。

エシカルブランドは高い、と耳にすることもあります。それならまずは、身近なブランドで「長く大切に使えるか」を考え、選ぶ。これなら誰にでもできると思います。エシカルファッションは特定のアイテムではなく消費の態度を指す言葉でもありと考えています。

— 現在取り組まれていることは。

服の「過去」と「未来」に目を向ける機会が少なく感じていました。そこで最近実施しているのが「服のたね」プロジェクトです。参加者へコットンの種を配り、育てていく様子を各自がオンライン上でシェアします。コットンの芽がうまく出なくてもどかしくなったり、農業を使いたくなったり、色んな思いを経験するんです。秋に収穫したら皆で紡績工場に行き、糸ができる工程を見た後に、その糸を生地工場まで持っていく。服のデザインまで皆で考えてシャツを作りました。昨年度は40～50人が参加してくれました。このように色々な背景や想いを知ることができる活動をしていきたい。自分の持ちものを「誇りをもって語れるかどうか」。そうすればきっと選び方が変わってくると思います。

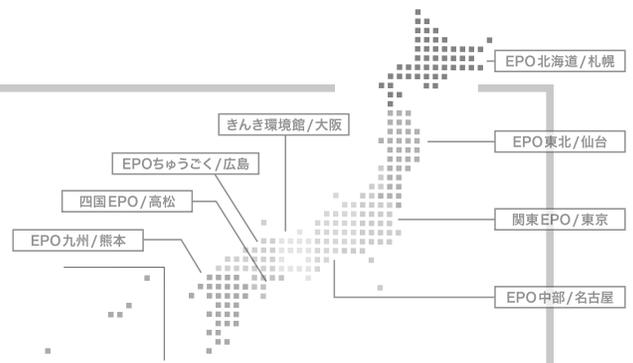
【聞き手：つな環編集部】

鎌田安里紗 (かまだ ありさ)

徳島市出身。ファッション雑誌『Ranzuki』でモデルデビュー。プラチナムプロダクション所属のファッションモデルとして活動しつつ、エシカルファッション・フェアトレード等に関する情報発信を積極的に行う。環境省「つなげよう、支えよう森里川海プロジェクト」アンバサダー、People Tree アンバサダー、慶應義塾大学総合政策学部非常勤講師として活躍中。

つながる EPO ネットワーク

全国 8 カ所に設置された
環境パートナーシップオフィス (EPO) の活動



EPOに求められる変革

井上郡康 (環境省東北環境パートナーシップオフィス)

世の中は平成の世から“令和”の世になり新時代を迎えた。

つい20年前は常識だった事が今では非常識になったり、これまで考えもされなかったことが普通に考えられたりする。1983年に全国展開された飲料用ペットボトルは画期的であったが、36年経った今、便利ではあるが世界的な環境問題になり、我々は利便性と環境課題からの変革を求められている。

EPO事業も例外ではなく、時代



EPO東北と東北地方ESD活動支援センターの委員会風景

の変革に対応できなければ運営は成り立たなくなる。EPO東北は令和に突入するタイミングで運営第4期目に入り、大きな変革の時期を迎えた。これまでは環境専門としてのパートナーシップで物事が進んできたが、今や世の中はESD/SDGs、地域循環共生圏である。

ESDを広めていくためには環境の分野を超えて他の分野とつながる必要がある。EPO東北では平成29年から東北地方ESD活動支援センターを構え、教育分野との融合を目指してきた。環境分野と教育分野では物事の考え方や進め方に大きな違いがあり、その溝を埋めなければ持続可能な社会など確立しようもない。そこで第一弾として足元から運営体制、特に会議体制の見直しを始めている。これまでEPO東北、東北地

方ESD活動支援センターには各々に委員会があり各々に意見聴取を行ってきたが、この委員会を同時開催とした。相互理解を進め事務局を中心により一体になって事業を進める体制に変えた。結果が出るのは数年後かもしれないが、間違いなく言うことは、各分野を融合したところに新たな光が見えていることだ。

環境問題には分野はおろか国境さえもないはずである。細かい固定概念を捨て新たな価値観で変革を起こしていくことが求められている。

**環境省
東北環境パートナーシップオフィス 統括
井上郡康 (いのうえ くにやす)**

2005年より(公財)みやぎ・環境とくらし・ネットワークにて気候変動に関する環境学習や啓発用ツール開発に携わる。2010年よりEPO東北にて従事。キリバス共和国における再生可能エネルギー普及事業など海外事業も手掛ける。

2019年9月発行

編集・発行：地球環境パートナーシッププラザ
<http://www.geoc.jp/>
〒150-0001
東京都渋谷区神宮前5-53-70国連大学1F
Tel. 03-3407-8107 Fax. 03-3407-8164
開館時間：10:00～18:00(火～金曜)
セミナー開催時は21:00まで
10:00～17:00(土曜)
休館日：日曜・月曜・祝日・年末年始

関東地方環境パートナーシップオフィス(関東EPO)
〒150-0001
東京都渋谷区神宮前5-53-67コスモス青山B1F
Tel. 03-3406-5180 Fax. 03-3406-5064
業務時間：10:00～18:00
休業日：土曜、日曜、祝日、年末年始

デザイン：安食正之(北路社)
印刷：光写真印刷株式会社

GEOC/EPOからのお知らせ

環境省では、「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクトを推進しています。このプロジェクトは「森里川海を豊かに保ち、その恵みを引き出すこと」「一人ひとりが、森里川海の恵みを支える社会をつくること」を目指しています。私たち一人ひとりが意識や行動を変えていくことで、森里川海を支えることができます。活動報告も随時募集しています。まずはできることから、始めてみましょう。このプロジェクトへの賛同はこちらから。
<http://www.env.go.jp/nature/morisatokawaumi/>



つな環編集部 星野智子、尾山優子、指澤佳代、江口健介、村尾幸太、浦井貴子、今井麻希子(順不同)

つな環

検索

「つな環」はインターネットからもご覧いただけます。
<http://www.geoc.jp/information/tsunakan>